

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております)

2679号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

棚田の田植え (高知県大豊町)



もくじ

随 想	情 報	政 策	論 説
--------	--------	--------	--------

日本列島の中心から一言………長野県辰野町長 矢ヶ崎 克彦…(12)	町村Navi………(9)	「アトバイザー事業」の実施で地域人材力の創造―地域人材活性化事業報告書―総務省…(6)	持続可能な農村再生………パーミンガム大学都市地域研究所客員講師 小山 善彦…(2)
-----------------------------------	--------------	---	---

開話 休題

16時間生放送

千葉市女性センター名誉館長
NHK番組キャスター

加賀美 幸子

4月29日、「昭和の日」に、立川志らくさんと加賀美のトークによる「名曲無限

戦後歌謡三昧(FM)」を放送した。朝9時過ぎから夜中の1時まで16時間、まさに一日を通しての生番組であった。戦後といっても終戦すぐの昭和20年代30年代だけでなく、今に至るまで、励まされ元気づけられた歌たちとその心を味わいたいという趣向であった。

リクエストも多かった。それぞれの年代の胸に焼きついている歌の中に、辿ってきた日本の道のりが自然に浮かび上がってくる。歌詞に登場する乗り物を取り上げて、馬車やリヤカーから自家用車、飛行機へ。女性の様子も変わった。愛の表現も変わった…。放送しながら司会者も同時に励まされ、リスナーからも「この人のリクエスト曲も私の大事な歌と気持ちも重なっている」、自分のリクエストも思える」という声が生放送中にも届いた。人々を励まし元気づけた歌たち。16時間の放送には、いくつものテーマがあったのだが、中でも楽しみ

は、昭和34年の「第10回紅白歌合戦」をそのまま放送したこと。

当時皇太子様と美智子様のご成婚の年、その12月31日に行われた放送である。テレビ放送が始まってまだ間もない頃、多くの人はラジオで聞いたことであろう。

司会は高橋圭三さんと中村メイ子さん。明解で豊かな表現、そして歌手の皆さんの何と言言言葉の美しさ、歌の上手さ。歌合戦も、まさに歌だけの正面勝負。胸がときめく。「葉あき子さん、石井好子さん、越路吹雪さん、美空ひばりさん、伊藤久男さん、フランキー堺さん、高英夫さん、春日八郎さん、紅白各25組。高らかに響く歌声。過剰な応援合戦もないシンプルな舞台だけに歌の力がそのまま伝わってくる。紅白のみならず、シンプルであることが、こんなにも人の心を動かし、聴く側の心に自由に広がるものか。我々が辿ってきた道のりを歌とともに、リスナーと共感しあえた16時間は、(長時間で)疲れるどころか、元気の出る豊かな時間でもあった。

写真募集

本誌表紙に掲載の写真を募集しています。四季折々の風物や行事など適当な写真がありましたらご寄贈下さい。(写真には題名、町村名を付して下さい)なお、採否は当方に一任願います。送り先:全国町村会・広報部

視 点



カンブリア丘陵地の農業景観

持続可能な農村再生 —イギリスからの報告—

バーミンガム大学
都市地域研究所客員講師

小山 善彦

最近、「持続可能な農村再生」がよく言われるようになった。日本だけでなく、ヨーロッパでも広く使われている概念である。ヨーロッパの場合には、これまでの農業偏重の政策と画一的な方法論への反省が、この概念登場の背景にある。グローバリ

ゼーションと都市化が進む中で、ヨーロッパ農村の多様な景観や文化、歴史、ライフスタイルなどを喪失させまいとする決意を感じさせる概念でもある。

小山 善彦 (おやま よしひこ)
1952年福岡県生まれ。英国バーミンガム大学社会政策学部大学院卒業。1987年より在英、現在はバーミンガム大学都市地域研究所客員講師。イギリスの地域再生とグラウンドワーク運動、パートナーシップとガバナンス政策、サード(NPO)セクターの育成策、グリーンツーリズムなどについて研究活動を行っている。

本稿で紹介するイギリスは、パートナーシップや市民団体を積極的に活用しているという意味で、EUの中でも特異な存在である。ヨーロッパ社会主義の伝統に加えて、サッチャー流の民間活力の利用、ブレア時代の第三の道政策や市民社会セクターの育成、そして現在のコミュニティ重視の政策など、伝統と現代が組み合わさった独特の公共政策システムをもっている。農村再生の取り組みにも、そうした現代イギリスの方法論が色濃く反映されている。

論 説

カンブリア地域

イギリスにおける農村再生のフロンティアは、イングランド北部のカンブリア地方である。地域人口は約50万人、面積は6800km²で、島根県とほぼ同じサイズである。その中心部は「湖水地方」として人気の高い観光地であり、詩人のワーズワースやピーター・ラビットの絵本などでもよく知られている。そのため豊かな地域をイメージしやすいが、地域経済は停滞している。ツーリズムに依存した低賃金経済であり、さらに景観維持に貢献してきた丘陵地農業は、高齢化、後継者不足などの問題に直面している。

地域の衰退に追い打ちをかけたのが、2001年に発生した口蹄疫である。農家への大打撃であったことはもちろんだが、農村地域が閉鎖され、地域の基幹産業であるツーリズムにも大きく影響した。この悲劇的な出来事を通して理解されたことは、EU保護政策のもとに極度に専門化・機械化が進み、地域との調和を欠いた農業のあり方であり、そうした農業に地域社会や経済が依存する実態だった。つまり、地域の持続可能性の欠如を象徴する出来事として、口蹄疫が発生したわけである。

コミュニティと共生する農業

この口蹄疫の発生を境に、カンブリアの農村政策は大きく修正された。また、新しい農業・農家のあり方を目指す農家も増えた。例えば、グレイストーン・ハウス農場 (Grey Stone House Farm) の場合、口蹄疫が発生する以前は150頭の羊と50頭の肥育牛をもつ典型的な畜産農家だった。農産物価格が下がってきて、同じ収入を維持するために家畜頭数と仕事量だけが増える。そうした自動車操業の中で口蹄疫が発生し、畜産



△グレイストーン・ハウス農場のティールーム

経営が破壊された。2002年からは農場経営とライフスタイルを一転させた。まず、有機農業への転換を図り、納屋を改造して農場ショップを開設し、ティールームのビジネスも始めた。EUからの直接支払いを受けて環境型農業を実践し、さらに農場内に遊歩道をつけ、有機の環境の中で遊歩が楽しめるようにした。現在では学校の子供たちや近所の人たちが利用できる遊歩道になっている。

農場ではパートも含めて12人(夫婦を入れると14人)を雇用する。農業が近代化される以前の農業は、同じくらいの人数を雇っていたという。それが機械化農業によって夫婦2人だけの農業になってしまったわけだが、それがまた14人に戻っている。農場経営を多角化したことで、地域コミュニティと共生できる農業が再生されている。

伝統的農法の再生

カンブリア東部にあるユートゥリー農場 (Uew Tree Farm) も、農場経営の多角化に熱心である。ここは典型的な丘陵地農



△ヘリテージ・ミートを生産するユートゥリー農場。母屋では農家民宿とティールームも営まれている

業であり、農地が急峻で営農条件が厳しい。約240ヘクタールの農場では300頭の羊と、30頭の肥育牛を飼育する。まず2003年に農家民宿を始め、2003年にはティールームに手を広げ、2004年からは「ヘリテージ・ミート (Heritage Meat)」の販売を始めている。

近代化された農法では、羊は1年以内の飼育でラム肉として販売される。しかし、1年以内だと肉の部分が少なく、脂肪分の多いラム肉となり、価格も安い。一方、丘陵地で2年以上飼育された羊は肉の部分が大きく、脂肪はマーブル状態になり、味と風

論 説

味が格段に向上する。これが伝統的な羊の育て方であり、羊肉の味だった。そうした伝統的農法による飼育を復活させ、食肉に「ヘリテージ」の名を冠して市場に出している。

これまではオンラインでの販売や地元の高級レストランに供給してきたが、現在、全国に出店をもつ高級食品スーパーとの販売交渉を進めている。これがうまくまれば販売ルートが拡大され、伝統的な農法による付加価値の高い地域農業が再生できる。奥さんのキャロラインさんは「地域農家を巻き込んで、伝統的な農業を復活させたい。伝統的な農業こそが、地域農家が望む農業の姿だから」と話していた。

女性起業家の育成

カンブリア北東部の小さな村では、2001年に「ウールクリップ(Woolclip)」という小さな店がオープンしている。ウールクリップは農家女性グループによる協同組合である。羊農家の女性の多くは手編み技術をもっている。そうした農家女性が集まって一定の商品量を確保し、それにブランド名を付けて販売するため協同組合である。最初は12人で始まり、現在は16人まで増えている。

普通の店には売っていない、質の



△ウールクリップの店舗に並ぶ手作り商品

高い毛織物を販売するのが基本戦略である。地元の人には高く感じられ、観光客には安く感じられる商品を生産する。同じ時間とスペースをかけて売るのであるから、できるだけ高く売る。現在の年間売り上げは約5万ポンド(約750万円)。女性によつては売り上げが多くて忙しい人もいるようだ。

2005年からは「羊毛フェスティバル」を始めている。お客が来てくれるかどうか不安だったのだが、2日間で4000人の入場客があった。現在では地域の重要な年中行事であり、ツーリズムのアトラクションにもなっている。また、織物技術を教

えるワークショップを毎月実施し、学校でも羊毛文化について教えている。カンブリアの文化と産業の基盤は農業であり、その農業の主要な役は羊であることを若者に伝えたいからだ。

地域力の開発と中間支援団体

以上の事例はすべて農家が関係したものだ。新しいライフスタイルを求めてカンブリアに移住し、地域資源を使ったビジネスを成功させている人も多い。これらの成功事例には、「伝統へのこだわり」「地域資源の活用」「ツーリズム」「エントナープライズ」あるいは「イノベーション」といった共通点がある。中でもとくに重要なのが最後の2点。地域の資源や社会の動向をみながら新しいチャンスを見出し、それをビジネスにつなげられる個人あるいは地域としての能力である。

こうした地域力を向上させるために、イギリスでは中間的な支援団体が数多く設立されている。これらは行政から独立して機能し、EUや政府から資金を獲得し、地域力を開発しながら地域を発展させる役割を担

う。その多くが関連団体のパートナーシップで組織され、専門家集団としての能力も持っている。カンブリアではつぎの3つの団体が重要な役割を果たしていた。

まず、「カンブリア農村エンタープライズ・エージェンシー(CREA)」である。これは農村部での中小企業の支援や起業を目的としており、企業で働いた経験のある人が中核スタッフを構成している。ビジネスアイデアの発掘からプランの作成、マーケティングなどのビジネスアドバイスその他、計画認可の取得や資金の獲得なども支援する。このCREAが取り組んだ事業の一つが「カンブリア特産ビジネス支援プログラム」であり、この中でカンブリアの食文化を再生させるための食品ビジネスの育成が図られている。事例でみたヘリテージ・ミートの商品化のプロセスでも、このCREAからの支援が提供されている。

2つ目の「ボランティア・アクション・カンブリア(VAC)」は、農村コミュニティの能力構築に焦点を当てた団体である。ここでは「コミュニティ能力の構築」「女性起業家の育成」「農家アドバイス」「社会的企業の育成」など、多様なプログラムを企画・実践している。「女性起業家の育成」は地

論 説

域の女性グループに新しいビジネスアイデアを企画させ、その実現までのプロセスを支援するプログラムである。先に事例として上げたウールクリップや農家のティールームなどはこの活動から生まれたビジネスである。「農家アドバイス」は新しい時代への対応を農家にアドバイスするためのプログラムだが、実際の農家をトレーニングし、アドバイザーとして育成しているところに新味がある。また、「社会的企業の育成」は地域コミュニティによる起業を支援すること、郵便局の閉鎖や学校の閉鎖、バス交通の閉鎖などの問題に対応することを主な目的としている。

EUのリーダー事業

3つ目は「フェルズ・アンド・デー」ズ・リーダー (Fells and Dales Leader)」という団体である。EUでは1990年代の初めから、「農村再生 (rural development)」事業をEU全域で始めている。地域の農村関連団体による「地域アクショングループ (LAG)」を設立させ、そこにEU予算をつけて、地域による創造的な取り組みを支援する事業である。EU全体では900近くのLAGが形成されているが、カンブリアに形成されたLAGが「フェルズ・

アンド・デー」ズ」である。

リーダー事業の特色は、「ボトムアップ」「パートナーシップ」「イノベーション」といった事業原則のもとに、EU資金が投入されている点にある。つまり、各国の行政システムにEU資金を配分しないで、LAGという地域組織に直接資金を提供し、行政とは違った方法で現場からのアクションを起こす。例えば、行政では難しいリスクの高いプロジェクトにも資金が投入できるし、その判断はLAGに任されている。カンブリアでは1996年からリーダー事業が導入され、地域の40団体によってLAGが組織されている。

フェルズ・アンド・デー」ズ・リーダーでは「丘陵地農業の再生」を中心テーマとして選択している。そのための調査研究の実施、食文化の再生、地域グループや社会的企業の育成、ツーリズム商品の開発、若手後継者の育成、学校での農業教育など、これまでの10年間で約200近くのプロジェクトを支援している。

イギリス行政の新たな役割

持続可能な農村再生は、今や先進諸国での共通の政策目標になっている。しかし、どのような農村地域を、どのような方法で再生させるか

は、国によって当然異なってくる。農村はその国独特の文化と価値観の中に位置づけられる世界であり、その国の行政システムや国民の意欲に依存する部分が大いからである。イギリスの場合は行政主導をできるだけ排除する形で、農村再生のためのフレームワークが構築されつつある。農村地域の基本方針や戦略は多様な主体の参加による「地域戦略パートナーシップ」が決め、農家やコミュニティが直接アクセスできる資金を用意し、現場のアイデアを成果につなげる専門的な団体を育成する。政府の補助金も、現場での能力構築やパートナーシップの育成に重点が置かれている。

持続可能な農村再生で課題になるのは、地域内部からのエネルギーや創造力を引き出し、それを長期的に継続させることである。また、異なる地域の多様性や個性的な取り組みを支援できる柔軟なアプローチも必要になる。これらの点において、これまでの行政主導型のアプローチでは限界がある。では行政は何をすればいいのか。どのような公的支援の方法が有効なのか。国と地域のパートナーシップのあり方はどうあるべきか。これらへの解答を探る実験を繰り返しているのが現在のイギリスである。

新刊紹介

地域のかし食・農・まちづくり

岩波新書 定価735円
大江正章 著

総務省が「地域力の創造を提唱し、中小企業庁は「地域力連携拠点事業」を採択するなど、地域力への注目が高まっている。それらに先駆けて2008年2月に出版された本書は、格差と疲弊が広がるなかで、市民と自治体行政がともに知恵を出し合い、魅力を発信している地域に着目。丹念な取材によって、人びとが元気になる、人と自然、人と人との関係性の豊かさが息づき、外部から人が多く訪れるようになるまでをレポートしている。

著者は、これらの地域には四つの共通点があるという。それは、地元資源を活かした中小規模の仕事の発展と雇用の増加、リーダーの存在、リーダー者・リーダーの多さ、自給的部門の健在である。また、取り上げられているのは、地域おこしの世界でよく知られたところばかりではない。それゆえ逆に、普通の自治体にも工夫と努力と根気さえあれば新たな可能性が開かれていることがよくわかる。なかでも、いまや地産地消のモデルとなった愛媛県今治市や有機農業に先駆的に取り組む北海道からは、自治体職員の仕事の意義が明らかにされ、共感する。「葉っぱビジネス」で有名な徳島県上勝町に対する「ほんまの福祉」という指摘も斬新だ。自治体職員必読の書である。

総務省

「アドバイザー事業」の実施で 地域人材力の創造

— 地域人材力活性化事業報告書 —

総務省は2008年度から、地場産品のブランド化や観光資源の開発などに取り組み市町村の人材育成を支援しようとして、民間の専門家や先進的な自治体の職員を派遣する「地域人材力活性化事業」を開始。このほど初年度の活動内容を調査報告書に取りまとめた。

事業の概要

同事業は、①総務省職員の出向②民間専門家や先進自治体で活躍している職員を「地域人材ネットワーク」で登録・紹介③人材ネットワークの登録者を「地域力創造アドバイザー」として派遣の3本柱。報告書は、このうちアドバイザー派遣事業と、人材ネットワーク登録者を講師に開催する「地域力創造セミナー」について、A4判94ページにわたり記録した。

08年度の人材ネットワークは、地域資源のマーケティングや都市農村交流などに詳しい民間専門家64人のほか、定住促進や観光振興などの分野で先進的な市町村の職員14人・21組織の計99人・組織をデータベース化し、総務省ホームページで公開している。

この登録者の派遣を行うアドバイザー事業には、24市町村が応募。目的分野別に見ると、10団体は地場産品の発掘やブランド化を、別の7団体は観

光振興や交流を、それぞれ目指している。ブロック別の応募団体数は九州・沖縄8、東北5などの順で、最終的には11市町村が選ばれた。

今年度分は3月に募集を開始。現在、約30市町村が申し込んでおり、計画内容や受け入れ体制、地域バランスなどを考慮して前年度並みに絞り込まれる。総務省は事業内容を充実させるためにもスタート時期を前年度より前倒ししたい考えで、登録数を120程度に拡充する新たな人材ネットワークの顔ぶれとともに、5月下旬から6月中旬までには実施市町村を選定して公表する。

主眼は「きつかけづくり」に置かれているため、事業期間は原則1年。アドバイザー派遣に伴う旅費や謝礼金、受け入れ市町村側の資料作成費や会議費などとして計5500万円が予算計上されている。事業タイプと受け入れ市町村の財政力指数によって支援額が異なり、民間アドバイザーの現地指導型は3500〜7000万円、先進市町村の職員による現地指導や先進市町村への派遣研修は1500〜3000万円となっている。

総務省地域自立応援課は「市町村の

職員自らの努力で、地域住民を巻き込んでいくことが重要。派遣するアドバイザーはその触媒になれたらいい」と話す。

事例1 北海道白糠町 「地域ブランドの創造」

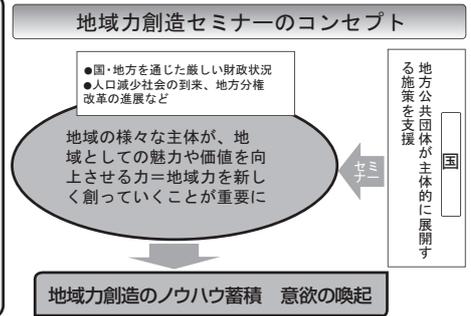
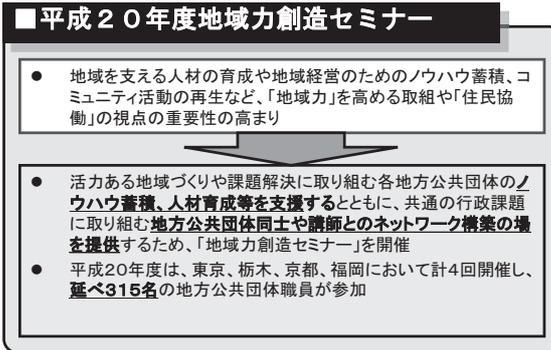
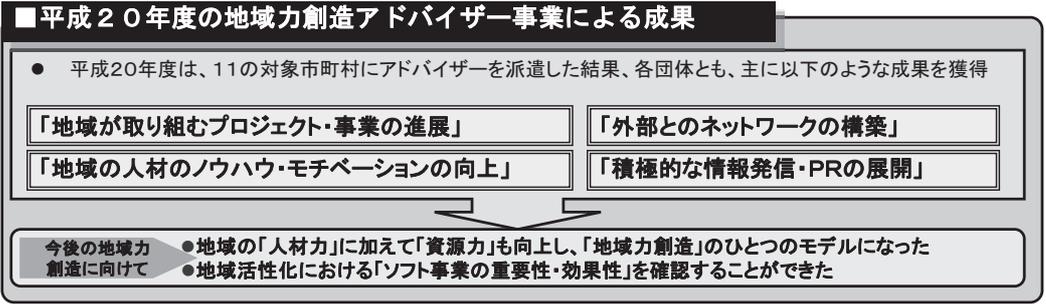
ネットショップ「しらぬか町商店」により、地域ブランドの創造に取り組み白糠町。北海道ならではの海鮮や肉類、乳製品のネット販売を手がけている町では、販路開拓、商品開発などブランド確立に向けた実践力が求められている。

今回は担当アドバイザーである(株)ANA総合研究所主席研究員の日垣敏之氏と行動をとることにすることで、加工・流通・販売等に対応できる人材育成を図った。

アドバイザー事業の成果として、地域資源に対する外部評価を得たことで「しらぬかブランド」の可能性を確認。町担当者が「先が見えないまま業務をこなしていた」という現状から脱却し、自らの町の地域資源に自信を持つことができた。ネットショップもページのリニューアルと商品の高付加価値化により売り上げが300億円(19年度)から400億円(20年度)に増加している。そのほか道の駅の商品の見直しや特産品コーナーの設置。ANAグループの現地視察を通じて、今後のPR活動と販路拡大に活路が見出された。

政 策

人材育成については、日垣氏の研修により将来的に町の地域資源活用アドバイザーとなる町職員2名を育成。今回の事業を通じて得られた民間意識を持った営業活動の重要性や地域資源の活用方法を積極的に発信していく。



くることが必要であるとコメントしている。

事例2 青森市 「まちなか散策コースの整備」

06年度から「まちなか散策コース整備

アドバイザー事業を終えて、町担当者は一番の成果としてANA関連会社担当者と町職員との接点を持っていたこととしており、「しらぬか町商店」の起業化までに残されていた多くの課題について数々のヒントを頂いたことや、地域に入り込んで活動していくことの重要性についてアドバイスをもらったことを紹介、今後は21年度の計画の着実な実行と共に、生産者・事業者と積極的に接点を持ち、地域をよく理解してい

備事業」に取り組む青森市。ターミナルの青森駅から4キロ離れた新青森駅への東北新幹線延伸（10年12月予定）をにらみ、観光客が市中心に立ち寄りず県内各所に散らばる事態を防ごうと計画した。市が進める「コンパクトシティ」の観光の目玉づくりも狙う。事業化に当たって手本にしていたのは、市民ガイドの付き添いで街中を歩き回る「さるく」(方言で「から」から歩く)の意を観光の柱に育てている長崎市。ちよつと同市さるく観光課が組織として人材ネットに登録されていたため、青森市は08年度の散策コースサイロ基本計画策定への協力を仰いだ。具体的には、昨年7月に青森市職員がまず長崎市を現地視察。8月から12月にかけては計4回、派遣された長崎市職員が青森市職員とともに素案に示された散策コースを歩き、さまざまな指摘を行った。青森市の担当者は調査報告書に、「商店街にある電灯、土偶の形をした標柱、消火栓など、普段自分たちは気にしないものでも観光資源になることが分かった」とコメント。当初想定にはなかった寺院を散策コースに含めたり、歩きやすい距離に短縮したり、単調な直線コースをシグザグにしたりと、アドバイスを生かした変更点は多いという。

青森市観光課は「当初はどつコース設定すればいいか皆目見当が付かず、

タイミング良く派遣を受けられた」と喜ぶ。長崎市さるく観光課は「よくある行政視察とは違い、相談を受けた自治体に派遣されて直接アドバイスする意義は大きい」と指摘した。両市は電話や電子メールで、観光ガイドの市民ボランティア育成などについてやり取りを継続中。アドバイザー派遣事業が遠距離交流の「きっかけ」になったことは確かだ。

事例3 茨城県常陸太田市 「地産地消の推進」

「常陸太田産コシヒカリ」「常陸秋そば」「巨峰ぶどう」という3つの地場食材を地域おこしの起爆剤にしたい茨城県常陸太田市。総務省が紹介した食環境ジャーナリスト・食総合プロデューサーの金丸弘美氏のアイデアと、マスコミなどに売り込む人脈の恩恵を最大限に受けたという、短期間で「きっかけ」をつかんだ好例と言えそうだ。元来、タバコなどの「裏作」として夏から秋口に収穫される常陸秋そばは、そば通の間で知られている。農家の高齢化もあり収量が限られるため、栽培を増やして販路を拡大するよりも、そば好きの都市住民に来訪してもらう手段に活用する方針となった。市政策推進室によると、金丸氏からは「物語やストーリー、『テキスト』をつくらないと駄目だ」と再三助言されたという。品種、栽培法、土壤条件、

策 政

生産履歴はもちろん、生産地の気候、歴史、栄養価、加工・調理法などを徹底的に調べることで、消費者へのアピール方法が分かると同時に、地域住民の誇りをも育むという考え方だ。

市職員は「常陸秋そばの故郷 常陸太田の物語」と題する冊子の編集に向け、現場取材や口ケを重ねる過程でこうした食材の背景を知った。調査報告書には「テキストづくりにより、農産物を探求し、新たな付加価値を付けることができた。単なる食の情報ではなく、常陸太田市そのものの魅力を伝えることを学んだ」とのコメントを寄せている。

県内陸部にある同市は、基幹産業の農林水産業を振興するため08年度から3年間の「市地産地消推進計画」を策定していた。地域力創造アドバイザーの派遣は、これを補完する位置付けだったが、市職員は予想以上の手こたえをつかんだ様子だ。

今年度は、都市住民らに耕作放棄地を開放してそば栽培から取り組んでもらう「そばオーナー制度」を拡充。常陸秋そばブランド化協議会を設け、「最大の消費者は市民」との考えから市内の消費拡大も図る。

巨峰ぶどうは、等級が劣るものを「巨峰ぶどうソース」に加工し、ケーキやパンの味付けに使える商品として売り出す段階まで来た。地元米について、土や水の管理を厳格化し、面積当

たりの作付けを減らすなどして特色ある栽培を進めるといふ。

事例4 長崎県小値賀町 「体験滞在型観光まちづくり」

「大人の体験滞在型観光まちづくりの推進」をテーマに、受入体勢を整えるため、空き古民家を活用した滞在施設への再生や、豊かな農水産資源を活用した地産地消のレストラン整備など、ソフト・ハード両面の基盤整備のための事業計画策定を進める小値賀町。(株)庵 取締役会長アレックス・カー氏を担当アドバイザーに迎え、地域の資源・魅力を深く掘り起こすとともに、それを活かした観光まちづくり事業の具体化を図った。

アドバイザーのアレックス・カー氏は、京都で大人の滞在体験型観光のビジネスモデルを成功させた実績の持ち主。同氏の持つノウハウを実践することで、町の観光の産業化と若者の雇用創出が現実のものとして歩み始めた。具体的には、体験滞在施設となる空き古民家の改修企画の策定、小値賀の郷土料理のメニュー開発とそれを観光客に提供する事業計画の策定が進んだ。これにより再来年度の開業を目指す地産地消レストランのソフト面が一層強化されることになる。

今回の事業を終えて、町担当者は、事業当初はアドバイザーに頼りすぎること多々あったが、アレックス氏が

町の活性化は地元の人々が動かないと無理だと語ってくれたこともあり、町民や関係者を巻き込んだ活動が地域の理解を高める契機になったと語る。町とアドバイザー・スタッフとの協働事業の展開が今後の取組における新たなモデルになることを期待している。

一方担当アドバイザーのアレックス・カー氏は、全島挙げての「おぢか大人の島暮らし滞在体験型観光まちづくり」を推進するため、推進母体である「企画会議」に参加してメンバーの意識の向上に努めたと語る。また古民家再生についてもアドバイザー、役場、民間で意思疎通を図ることで、体験滞在型観光まちづくり事業の企画が整い、住民合意の形成に繋がったとコメント。次年度以降は滞在施設の改修整備と、事業運営をする新会社を設立し、運営に必要な人材の確保・育成、マスコミ等を活用した事業PRの必要性を指摘している。

事例5 沖縄県北大東村 「つふあがり島活性化」

はるか東にある島という意味を持つ「つふあがり島」。人口530人、沖縄本島から400km離れた孤島であり、島独自で生きていくための産業おこしを進めているが、一番の悩みは県内外での認知度の低さであった。

そこで島の産業が市場の中に埋もれてしまわないよう、まずは認知度を高

めることを眼目に、アドバイザー派遣事業を受け入れた。本土からアドバイザーとして、第一線で活躍するアートディレクター、エッセイスト、サービスの専門家などを「北大東訪問団」として3回にわたり招聘。月桃(熱帯・亜熱帯に自生する多年生常緑草本)をはじめとする産品の開発、販売促進のほか、島の暮らしや地域づくり全般について、村長はじめ村内の有志と活発な意見交換を行った。さらに2月には東京で島を応援するシンポジウムを開催。島の財産とも言ふべき「北大東応援団」を獲得した。これらが功を奏し、メディアへの露出やサイトでの検索数が倍増するなど、認知度が大幅に向上した。

今後はアドバイザー事業で得られたPR効果や各分野の専門家とのつながりを活かして、産業振興はじめて様々な分野での事業展開を推進し、「北大東島ブランド」の確立に向けて積極的に取り組む意気込みだ。

担当アドバイザーであるフロンティアAPR(株)の白石氏は、今回の事業の成果を「小さな島でも、声を出せば届く」と表現する。村の方たちに「受け身からの脱却」の必要性を強くアピールした結果でもあり、今後の課題は産品の開発と販売戦略を、机上のものから現実のものにしていくことであるとコメントしている。

情 報



岡山県 岡山市 町税等のコンビニ収納を開始

町は2009年度の賦課分から、町税・上下水道料のコンビニエンスストアでの納付を開始した。町税等の滞納額が1億円を超える中で、納税者の利便性を高めて収納率を向上させるのが狙い。

町では町税の滞納額が約6、300万円、国保税が約5、100万円に上るほか、水道料金や介護保険料などでも未収金が発生。納付手段はこれまで、自治体の窓口や銀行、郵便局等での直接納付と、口座振替での納付のみだったが、町民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、上下水道料を対象に、納税者がいつでもどこでも納税できるコンビニ収納を開始することにした。

総務省の07年の調査によると、コンビニ収納は都道府県で32団体、市町村で167団体が実施している。

岡山県 岡山市 住民向けのGISサービスを開始

町は4月から、住民らがインターネットで町内の公共施設の所在地等を検索することができる「地図情報システム(GIS)」提供サービスを始めた。町では

町村NAVYコーナーでは掲載情報を募集しています。掲載をご希望の場合は全国町村会広報部 TEL:090-5388-10408(0)へ。

以前から、道路や下水道施設の整備等について担当課がそれぞれに地図情報システムを利用して管理していたが、それらの情報を共通の地図に統合するのに併せて、住民も利用できるサービスを始めた。町によると、町村規模でのこのような取り組みは珍しいという。

同システムは町のホームページとリンクされており、町内地図は航空写真や白地図などの種類がある。地図上には公民館や幼稚園、記念碑などの所在地を示すアイコンを表示。アイコンを選択するほか、地区名や住所などの入力・選択により目標の所在地を検索することができる。さらに、利用者が地図に目標地の目印や文字などの「メモ」を書き込んで、ダウンロードや印刷することができるほか、距離や面積の計測も可能。掲載情報は今後も追加される。

岡山県 根拠村 定住促進へ住宅取得等に支援事業

村は今年度から定住促進を目的にU・Iターン者が取得する住宅・土地に最高150万円を支給する「定住促進支援制度」をはじめた。当面、2年間の期限措置(今年度予算1、700万円)で、村では年間10世帯程度の申込みを予定して

いる。

隠岐諸島の最南端、知夫里島にある1島1村の村は、人口が663人と県内で最も少なく、高齢化率も44.3%と高い。このため、昨年、「定住会議」を発足させ、高齢化と人口減少に歯止めをかける対策として今回の定住促進策を決めた。

支給対象者は、転入前までに村での生活実態が5年間ないなどの「新規定住者」で、村民として5年以上、生活の本拠を村に置き村内に継続して居住するなどが条件。支援するのは、①住宅取得・持ち家改修等資金②住宅新築のための土地取得費用③のいずれかに150万円を限度に助成金を支援する。併せて、定住の際の引越し費用にも20~25万円を支援する。町のホームページや県庁窓口でのチラシ配付などでPRを進めている。

岡山県 島根県 小学校跡地に「いやしりの里オープン」

町は旧増川小学校の跡地に、農山村体験を「笑顔で・楽しく・耕す」ことができる、いやしりの里「増川笑楽耕(しよがっこう)」をオープンさせた。

同小学校は05年に廃校が決まったが、地元住民が「ぜひ小学校を地域の活性化に活用したい」との強い要請を受け、町が小学校跡地にバンガロー3棟を建設、併せて2教室を「農業体験」「研修室」に改修した。事業費は国の補助を含めて約4、800万円。

バンガローは和室6畳の1Kタイプ、定員4人で1泊1万円。施設の運営は、地元の住民グループ「増川の活性化を考える会(指定管理者)」が担う。農山村のプロードである同メンバーが、うごんそ

ば打ち体験から、春には山菜採り・たけのこ掘り、初夏には田植え、秋には稲刈り、干し柿、芋掘りなど様々な体験メニューを指導する。6月には増川谷川のほとりに虫が舞い飛ぶようになり、町では「ベストシーズンは6月中旬から後半。早めに予約してほしい」とPRしている。

岡山県 佐賀市 高齢者福祉計画を策定

町は、2009年度から11年度を計画期間とする「高齢者福祉計画」を策定した。基本理念には「高齢者が住み慣れた地域で安心して生き生きと暮らせるまちづくり」を掲げ、これを実現するための基本目標に「マ介護予防の推進▽高齢者生活支援の充実▽社会参加と生きがいづくりの推進▽地域における支援体制の充実」を掲げた。

計画によると、町の人口は08年12月時点で2万6、736人で、高齢者は471人と、高齢化率は27.94%。計画期間中は総人口が減少する中、75歳以上人口は増加を続けるが、65~74歳までが減少し、高齢者数はほぼ横ばい(微減)と推計した。これにより、11年度の高齢化率は28.53%になると見込んだ。

各施策のうち、保健師やかかりつけ医師等との連携により生活機能の低下した特定高齢者を早期に把握する「特定高齢者把握事業」の実績・見込みでは、09年度を165人、11年度を185人と見込んだ。サービス提供体制については▽身近な機関による相談体制の充実▽情報提供体制の充実▽市内の推進体制整備などを盛り込んだ。

情 報

平成21年度あしたのまち・くらしづくり活動賞募集
地域の「元気」活動を求めます

同賞は、地域性豊かで、活力のある地域づくりに取り組んでいる地域活動団体等の優れた活動を全国から募集し、顕彰するとともに、地域づくり活動等の普及・促進を目指しています。

●表彰の対象

地域住民が自主的に結成し運営している団体、または地域活動団体と積極的に連携して地域づくりに取り組む商店街、学校等で、地域に即した発想・リーダーシップ・方法などにより、地域づくり、くらしづくり・ひとづくり活動に2年以上取り組み、大きな成果をあげて活動している団体。

●応募対象となる活動内容

子育て支援、高齢化問題・福祉問題の取り組み、生活環境の改善、地域文化の振興、資源リサイクルや地域環境保全、都市と農山漁村との交流活動、地域の伝統を生かした食育、安全安心のまちづくりなど、住み良い地域づくりにふさわしい活動。

●応募方法

活動記録を4千字程度にまとめ、(財)あしたの日本を創る協会までお送りください。

りください。応募締め切りは7月24日(金)です。

●賞

内閣総理大臣賞、内閣官房長官賞等。

●主催

(財)あしたの日本を創る協会、都道府県新生活運動等協議会、読売新聞東京本社、NHK。

●後援(申請中)

全国町村会、全国知事会、全国市長会、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、日本商工会議所、全国商工会連合会、(社)日本青年会議所、(財)長寿社会開発センター、(財)こども未来財団、(財)日本宝くじ協会。

【お問い合わせ先】

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-1-5 三平橋ビル内
(財)あしたの日本を創る協会「あしたのまち・くらしづくり活動賞」係へ
TEL 03-3251-6688
FAX 03-3251-6682
URL http://www.ashta.or.jp/
E-mail ashta@ashta.or.jp

都道府県別市町村数

(平成21年 5月5日現在)

都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計	都道府県	町	村	町村計	市	計
北海道	130	15	145	35	180	富山県	4	1	5	10	15	岡山県	10	2	12	15	27
青森県	22	8	30	10	40	石川県	9	0	9	10	19	広島県	9	0	9	14	23
岩手県	16	6	22	13	35	福井県	8	0	8	9	17	山口県	7	0	7	13	20
宮城県	22	1	23	13	36	長野県	25	36	61	19	80	徳島県	15	1	16	8	24
秋田県	9	3	12	13	25	岐阜県	19	2	21	21	42	香川県	9	0	9	8	17
山形県	19	3	22	13	35	静岡県	14	0	14	23	37	愛媛県	9	0	9	11	20
福島県	31	15	46	13	59	愛知県	24	2	26	35	61	高知県	17	6	23	11	34
茨城県	10	2	12	32	44	三重県	15	0	15	14	29	福岡県	34	4	38	28	66
栃木県	16	0	16	14	30	滋賀県	13	0	13	13	26	佐賀県	10	0	10	10	20
群馬県	16	9	25	12	37	京都府	10	1	11	15	26	長崎県	10	0	10	13	23
埼玉県	29	1	30	40	70	大阪府	9	1	10	33	43	熊本県	25	8	33	14	47
千葉県	17	3	20	36	56	兵庫県	12	0	12	29	41	大分県	3	1	4	14	18
東京都	5	8	13	26	39	奈良県	15	12	27	12	39	宮崎県	16	3	19	9	28
神奈川県	13	1	14	19	33	和歌山県	20	1	21	9	30	鹿児島県	23	4	27	18	45
山梨県	9	6	15	13	28	鳥取県	14	1	15	4	19	沖縄県	11	19	30	11	41
新潟県	7	4	11	20	31	島根県	12	1	13	8	21	合計	802	191	993	783	1,776

情 報

自治大学校 市民公開講座 参加者募集

総務省自治大学校では、このたび以下の要領で、市民公開講座を開催します。どなたでも参加できますが、事前の申込みが必要となっております。

1、増田寛也前総務大臣が語る
「地方行政を巡る諸問題」(仮題)

岩手県知事時代から「改革派」知事として地方の自立を目指した自治体運営を推進、安倍内閣、福田内閣で総務大臣・内閣府特命担当大臣として地方分権改革、地方再生を担当された増田寛也氏をお招きしての公開講座。

〈日 時〉

平成21年7月8日(水)
15:40~16:50(開場15:20)

2、西尾勝氏が語る「地方分権改革」

地方分権改革の旗手として第1次分権改革を実現させ、現在は財団法人東京市政調査会理事長、地方分権改革推進委員会委員長代理として活躍中の西尾勝氏をお招きしての公開講座。

〈日 時〉

平成21年7月29日(水)
15:40~16:50(開場15:20)

〈会 場〉1、2 共通

総務省自治大学校 大教室

住所：東京都立川市緑町10-1

(自治大学校研修生と合同講義)

〈参加費〉1、2 共通

無料(事前の申込みが必要)

〈申込方法〉1、2 共通

氏名、住所、連絡先を明記のうえ、FAXまたは電話、Eメールでお申し込み下さい。

定員になり次第締め切らせていただきます。

【お問い合わせ先】

総務省自治大学 研究部

〒190-1851-8

立川市緑町10-1

電 話 042-154014545

FAX 042-154014504

e-mail: a.shimoda@soumu.go.jp

●町村週報の購読●

「町村週報」の購読を希望される方は、ハガキに住所、氏名、職業、電話番号をお書きのうえ、全国町村会広報部へお申し込みください☆年間一部千五百円☆料金は請求書をお送りしてから折返し御送金ください☆〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35 全国町村会広報部。

支えます、ゆたかな暮らし お手伝いします、魅力ある地域づくり

平成21年6月1日より、地方公営企業等金融機構は 「地方公共団体金融機構」に改組いたします。



シンボルマークのコンセプト



地方公営企業等金融機構

当機構が業務を遂行する上で求められる「安定感」「安心感」「信頼感」を象徴する3つのブロックが集まって一つの円を形作ることで、機構の設立・運営における全地方公共団体の結束を表しています。また、地方公共団体(Local Government)の「L」と公営企業の「公」の文字に由来する内部の「三角形」から、外に向かって放射状に線が延びることで、地方公共団体及び当機構の未来に向けた飛躍を表現しています。

当機構の詳細についてはホームページをご覧ください。 <http://www.jfm.go.jp>

随 想

日本列島の中心から一言

長野県辰野町長 矢ヶ崎 克彦



「ホタル」による町おこし

♪山は王城、流れは天竜、
間がホタルの松尾峡・・・♪
で始まる島倉千代子先生が唄うホタル小唄に象徴されるようにホタルの里づくりに町を挙げて取り組んでいるのが信州辰野町であります。



レゲンジボタルの乱舞

諏訪湖を源に下る天竜川の最初のほとりにあたる「ほたる童謡公園」には毎年20万人の観光客の皆さんに訪れていただき、東日本随一のホタルの名所として観光の目玉でもあります。ほたるの幻想的な美しさは日本人のふるさとの原風景であり、町の貴重な財産として「げんじ虫」は町の特別シンボルとなっています。今年も6月に開催する第61回の「ほたる祭り」に向けての準備が始まりました。地球環境の保全が世界的なテーマとなっている今日、自然と共生し生活環境を守るまちづくりを進めています。

交通の利便性を軸とした企業誘致

さて当町は日本列島のほぼ中心に位置し、南北に走る中央アルプスと南アルプスの両北端に囲まれ、その間を天竜川が南下する風光明媚な環境にあり、古来から松本地方、諏訪地方、伊那地方の三方へ通ずる交通の要衝として栄えてきた地域でもあります。それ故に町の領域も戦国、江戸、明治時代を通じ分離合併が繰り返され、昭和30

年に現在の辰野町として新町発足となったわけですが、同じ生活圏が分断された名残として、隣市との組合立の2つの小中学校や病院を運営していることも、自治体としては珍しいのではないかと思えます。

人口は2万2千人を擁し「人も町も自然も輝くまちづくり」を進めてきました。産業面においては諏訪圏域における製糸業の隆盛期から精密工業への転進と同調し、一時は製造品出荷額2千億円を越えるところまで成長してきました。東京、中京の首都圏を結び、ほぼ中間に位置する地の利と中央高速道や鉄道を活かした企業誘致を進めていきたいと思えます。

また、産業界と云えば故郷を離れ偉業を成し遂げた方も多く輩出しています。今年には横浜開港150年というところで盛り上がり、博覧会を中心に多彩なイベントが計画されていますが、この横浜港の開港に大きく貢献した「小野光賢・光景」(安政から大正初期)父子は我が辰野町の出身です。横浜に出て横浜町の副市長となった光賢の跡を継いだ光景は、貿易を進めるためには教育にありと福沢諭吉を招聘し、現在の横浜商業高等学校(Y高)の前身を創設、横浜正金銀行(現三菱東京UFJ銀行)の創設・頭取を務め、横浜商法(工)会議所の会頭に就いた際には横浜埠頭の築堤、貿易商組合の公的化、協働倉庫・取引所の設置等の構想

を提唱し横浜港築港の礎を築いた方でありました。そんな先人の志を継ぎ都市と地方との交流が始まりました。以前よりH-I(石川島回轉機械株)も両市町に存在し、民間・行政に加え企業段階でも密度の濃い交流に発展することを期待するところです。

地方の公立病院を死守

当町には大正8年と昭和26年に開設された2つの公立病院を擁し、特に一施設は130床の総合病院として地域医療の役目を担ってきました。耐震化も含め改築の時期を迎えたことと相俟って、国の医療制度改革が進められた事により、医師の確保が困難となり、診療科目の見直し、縮小、改築計画の見直しを余儀なくされました。また、診療報酬の改定は運営面においても大きな打撃となり、財政力の小さい町村にあっては改革プランの名の下、事業計画の見直しも迫られることになっていきます。しかし、少子高齢化の時代を迎え、保健、福祉、医療の効率の連携が喫緊の課題であることを憂い、地方を疲弊させないための制度実現に力を注ぎたいと思えます。「虫火を以て須弥を焼く」の気概を持ち、国の医療制度改革に向けての働きかけを強め、地方における地域医療を死守する決意を今年度の始めにあたり新たに示したところであります。